

課題名：担い手の育成と確保

指導対象：新規就農者、4Hクラブ、次世代人材投資事業交付対象者

1. 取組の背景

これまで、高品質な農産物の安定生産の推進や新規就農者の育成など担い手の確保に取り組んできたが、依然として農業従事者の減少、高齢化の進展、後継者不足、耕作放棄地の増加など生産・労力基盤の減退などの問題に直面している。一方、大都市近郊に隣接している当管内では、新たに農業に参入する人もいるが、住居の確保や理想としている農業とのギャップに苛まれ止むを得ず離農する人もいる。

このことから、就農を希望する方に対し管内における営農実態への理解を図り、住居等を始めとした受け皿体制の整備を図っていく。併せて、就農を始めた人に対する技術習得や仲間づくりを通じて新規就農者をはじめとする農業の担い手の育成と確保に取り組む。

2. 活動内容

(1) 受入協議会の運営支援

紀の川市新規就農者受入協議会（以下協議会）に参画する3研修機関（紀の川アグリカレッジ、紀ノ川農協トレーニングファームふたば塾部会、あら川の桃トレーニングファーム部会）の連絡調整及び、各研修生の研修状況聞き取りや講義等の支援を行った。

(2) 受入基盤の整備

協議会に参画する3研修機関における研修メニューや就農ビジョン策定を支援した。

また、優れた農業技術を次世代に伝承していくため、果樹苗生産に優れた技術を有する農業者1名を「匠の技 伝道師」候補者として推薦、認定を受けた。2月9日には、現地にて研修会を開催した。

(3) 新規就農者の定着とステップアップ支援

○アグリビギナー研修会の開催

農業経営に係る研修会を計画したが、新型コロナウイルス感染症の拡大により開催できなかった。このため状況が落ち対してきた3月15日に新規就農者が活用できる支援策について説明会を開催した。

○各種研修会への参加誘導

関係機関等が実施する研修会情報を新規就農者に提供し、参加を促した。

3. 具体的な成果

(1) 受入協議会の運営支援

令和4年度において協議会は10名の研修生を受け入れることができた（紀の川アグリカレッジ5名、紀ノ川農協トレーニングファームふたば塾部会3名、JA紀の里あら川の桃部会2名）。うち8名が就農準備資金及びわかやま版新規就農者産地受入体制整備事業を活用。申請書作成支援及び研修状況の確認を行った。

また、紀の川アグリカレッジでは、当課から栽培技術に関する講義を3回行うとともに、研修生受入農家を巡回、研修状況の確認と指導を行った。

(2) 受入基盤の整備

協議会に参画する3研修機関それぞれでモデルプランを策定した(新規1、更新2)。

また、紀の川アグリカレッジ運営のため検討委員会を3回開催。関係機関で一期生の研修状況の共有や課題を洗い出すとともに、二期生の募集と受け入れに向けての協議を行った。

(3) 新規就農者の定着とステップアップ支援

○アグリビギナー研修会の開催

研修会には、新規就農者3名が参加。活用できる支援策として、政策金融公庫から融資制度について説明があり、要件や返済方法について、質問があった。また、当課から県の補助事業について説明を行い、まずは当課に相談するよう伝えた。



アグリビギナー研修会の様子

○各種研修会への参加誘導

紀の川市環境保全型農業グループ等の地域団体や「匠の技 伝道師」による研修会への参加を呼びかけた。

4. 農家等からの評価・コメント(紀の川市農林振興課・担当者)

紀の川市では、協議会を設立後、紀の川アグリカレッジを開始し、一期生4組5名を受け入れ開講した。二期生は3組3名を受け入れ予定である。振興局、JA紀の里、紀の川農協と連携しながら、新規就農者の円滑な就農希望者への支援を進めていきたい。

5. 普及指導員のコメント(那賀振興局農業水産振興課・主査・川村 昌子)

協議会に紀ノ川農協トレーニングファームふたば塾部会、あら川の桃トレーニングファーム部会が参画し、また新たに紀の川アグリカレッジが開講されたことで、果樹類や野菜類など研修受入品目の幅が広がり、結果として令和4年度は10名の研修生を受け入れることができた。一方で参画する3研修機関の間での連絡調整が十分でないことも多く、次年度も続き協議会の運営支援を行っていく。

6. 現状・今後の展開等

(1) 協議会運営支援

協議会への研修生の受入や就農に向けたサポートなどの運営支援を行う。

また、協議会では、「紀の川アグリカレッジ」二期生の受け入れに向けて研修内容の検討や運営支援を行う。

(2) 受入基盤の整備

協議会に参画している3研修機関について、就農ビジョンや研修メニュー、受入体制の調整など研修計画の策定に向けた支援を行う。

(3) 新規就農者の定着とステップアップ支援

引き続き新規就農者のニーズに合わせた研修会等を開催するとともに、情報提供を行うことで経営の安定化に向けた支援を行う。